

荒川区でも補聴器購入補助制度の実現を!



本会議で質問する小林区議

現在、加齢性難聴により高齢者の孤立するケースや認知症の危険が広く認識されるようになり、自治体で補聴器の購入のための補助制度が広がっています。東京23区では、補聴器助成制度は13区で実施済み、新たに今年7月開始する練馬区も始めます。①補聴器購入への補助制度を創設すること。②高齢者の難聴は気づきにくい。「健診」

都議会議員選挙の最中、6月22日から7月8日まで区議会6月会議が開催されました。本会議で行われた小林区議の質問の一部を紹介します。



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議団
小林行男
ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 822
2021. 7. 11

区議会控室

TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email: arajcp@tcn-catv.

ne.jp

ホームページ

http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/

jp/~jcpa/

東尾久相談室

東尾久2-37-3

TEL・FAX

3895-0508

【区の答弁】
難聴の早期発見・早期対応の必要性は認識している。相談窓口の検討、補聴器こうにゅうの助成制度と購入前後の支援体制づくりが支援の両輪になるように取り組む。また、聴力検査は対象者や実施方法について、現在研究を進めている。磁気ループは現在文化施設に設置している。

現在、調整が上手くいかない、などがあきらめてしまう人も多くいます。しっかりとした専門家による相談窓口を設置すること。補聴器は放送や音楽が聞き取りにくくなる欠点があります。そこで、区民が多く利用するふれあい館など公共施設への磁気ループの設置を促進することを求めました。



③補聴器は買っ
入ること。
に聴力検査を取り

る。研究する。と答弁。一日でも早く実現させたい。



実施区	対象年齢	対象者要件	助成額及び本人負担額	開始時期
新宿	70歳以上	補聴器使用で日常会話の支障解消できると医師が判断した者	現物支給(耳掛け式88,000円・箱型49,000円)で本人負担2,000円	1973年
大田	65歳以上	住民税非課税で医師が認めた者	20,000円を限度に助成。それ以上は自己負担	2010年
墨田				2015年
江戸川				1979年
板橋				2021年
文京				2020年
練馬	2021年			
足立	2020年			
豊島	介護保険料段階1~5で医師が認めた者	35,000円を限度に助成	2018年	
葛飾	住民税非課税で医師が認めた者	それ以上は自己負担	1993年	
中央	前年の所得が扶養なし:2,572,000円以下 扶養1人:3,052,000円以下 扶養が増すごとに38万円を加算	現物支給(45,000円)で自己負担なし	1996年	
江東	千代田区障害者福祉手当の所得基準の範囲内である方	購入費の9割、5万円まで助成 それ以上は自己負担	2012年	
千代田	制限なし			

東京五輪への子どもたちの観戦動員 荒川区でも世論に押されて中止に!



子どもに競技を観戦させる「学校連携観戦」、コロナの感染拡大がおさまらない中、「子どもたちの動員はやめよ」の声は父母をはじめ多くの団体、区民からそして共産党区議団としても荒川区教育委員会に繰り返し要請がされてきました。区は感染状況、変異株が発生していること。感染の収束が見込めないこと。競技場への移動は電車やバスなど公共交通機関を利用「密」が避けられないこと。また、常時マスク着用で熱中症の危険性が高いこと。を理由に中止の決断をしました。

【感染を中止した区】(7月5現在)
文京区、目黒区、大田区、世田谷区、豊島区、板橋区、足立区の7区



法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所
の弁護士による法律相談会
をおこなっています。
できるだけ事前にご連絡く
ださい。

7月の相談会は
7月20日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

2021年 都議会議員選挙の結果について



7月4日投票の東京都議会議員選挙で（荒川区・定数2）で日本共産党の鈴木けんいち候補は検討いたしました。残念ながら議席には届きませんでした。結果は右表の通りです。

鈴木けんいち候補は、「五輪よりいのが大事」、五輪は中止し、コロナ対策に全力をと訴えてきました。都立病院の独立法人化反対。都の直営継続、充実などを訴えて共感を広げました。

また、「市民と野党の共闘」は、都議会に野党の代表を送り出そうと立憲民主党や

投票日 当日有権者数 投票率	2021年 都議会議員選挙(荒川選挙区)		
	(今回) 2021年7月4日 168,970 43.10%	(前回) 2017年7月2日 165,955 52.94%	(前々回) 2013年6月23日 160,466 46.17%
	得票数 (得票率%)	得票数 (得票率%)	得票数 (得票率%)
鈴木けんいち (共産・新)	11,885 16.60%	17,394 20.19%	9,799 13.43%
けいの信一 (公明・現)	19,493 27.23%	24,005 27.87%	20,203 27.69%
たきぐち学 (都ファ・現)	17,138 23.94%	21,234 24.65%	11,791 16.16%
さきやま知尚 (自民・元)	14,249 19.91%	18,135 21.05%	22,361 30.65%
山川 ゆうな (無所属・新)	5,023 7.02%		
山本 ごう (諸派・新)	3,789 5.29%	2,734 3.17%	
他		2,632 3.06%	8,801 12.06%
合計	71,577	86,134	72,954

無効票1,253

野党1本化で13選挙区で勝利

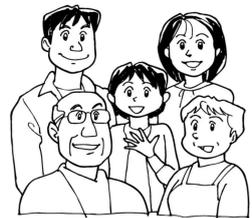
選挙区	定数	
文京区	2	
豊島区	3	共産に
北区	3	1本化
日野市	2	
北多摩4区	2	
渋谷区	2	
中野区	3	立憲に
立川市	2	1本化
武蔵野市	1	
小平市	2	
小金井市	1	無所属
北多摩2区	2	ネット
三鷹市	2	共産擁立せず

多くの定数1から3までの選挙区で立憲民主党との候補者調整などの選挙協力が行われ、日本共産党は、定数2の文京区・日野市で新たに議席獲得。立憲民主党も8議席から15議席に前進。自民・公明が目標にした過半数に届かなかったことも普政権のこれまでの政治への批判の現われではないでしょうか。

秋までには必ず総選挙が行われます。市民と野党共闘をさらに広げてがんばりたいと思います。

東京全体では 現有18から19議席へ

社会民主党のみならずも参加する荒川アクションとして広範な有権者に訴える新しい地平を開きました。



国保、子どもの均等割やめて!

1面に続き本会議での一般質問で取上げた国民健康保険料についての。質問です。

毎年値上げが続く国民健康保険料。子育て世代の3人世帯の場合、年収484万円で保険料は1万4200円の値上げで53万5600万円です。協会けんぽなどに比べても2倍以上です。

保険料を引き上げる要因の一つに赤ちゃんも含め家族の人数に比例して負担が増える均等割の仕組みがあります。子どもの均等割は、23区では子ども1人52200円です。赤ちゃんでも対象です。健保組合や協会けんぽなどの保険料には均等割はありません。



子どもの貧困対策にも、子育て支援にも逆行するものです。繰り返し、全国の自治体や国民からの強い要望があり、国もようやく来年度から子どもの均等割の負担軽減をはじめの方針になってきましたが、対象は、小学校入学前の子どもに限って、半額にするだけです。小中学校や高校など子育て世代にとっては大変です。児童福祉法が定める18才までを対象にするのが当たり前のことではないでしょうか。こういう時だからこそ、東京都や荒川区が独自に負担軽減の対象者と軽減額を拡大することは急務です。そして国制度に大きく反映させていく必要があります。

【区の答弁】

特別区長会で国に対して「子育て世帯の経済的負担を軽減するための均等割保険料の軽減措置をはじめとした制度の見直し」を要望している。



○熱海での土石流が発生して尊い命が奪われ、「発生から72時間」過ぎた今でも安否不明な方が29人にもなります。3年前の西日本豪雨でも多くのみなさんの命を奪いました。毎年続く自然災害、しっかりした備えが必要です。とりわけ情報は正確に、迅速にです。荒川区も防災アプリを新しくしました。活用をしてください。

